

事業番号	16 01 19	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活安全対策事業				担当課	部局	警察本部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	生活安全企画課・特殊詐欺抑止対策室		
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 1 犯罪のない安全な社会づくり			E-mail	police-seikatsuanzenkikaku@pref.lg.jp		
					実施期間	S29 ~		

1 事業の概要

目指す姿	県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進及び地域住民、自治体、関係機関団体との連携・協働による「安全・安心なまちづくり」により、県民が犯罪被害に遭うことなく、また、犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を図る。		
現状 (予算編成時)	自治体等との連携・協働による「安全・安心なまちづくり」を推進した結果、刑法犯認知件数は年々減少しているものの、オレオレ詐欺などの高齢者を対象とした特殊詐欺や子供・女性を対象とした悪質・凶悪な犯罪が後を絶たない。 自主防犯ボランティア団体(654団体)多数が活動しているが、高齢化が顕著であり、構成員の減少も危惧される。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 警察法、警察法施行令、警察官職務執行法、ストーカー行為等の規制等に関する法律ほか	
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)		
	<input type="checkbox"/> 刑法犯認知件数の減少傾向の定着化 (平成29年目標：刑法犯認知件数15,000件未満) <input type="checkbox"/> 自主防犯ボランティア活動の促進		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H27事業実績
			H27 (当初) (決算) H28 (当初)
1. 防犯活動用経費	直接	・防犯活動用装備資機材の整備 ・各種広報啓発用資機材の整備	279 277 287
2. 防犯対策事業補助金	補助金	・長野県防犯協会連合会による自主防犯ボランティア育成・支援事業に対する補助金	2,500 2,500 2,500
3. 緊急雇用創出基金活用事業	委託	・特殊詐欺の被害防止を図るための先制予防コール事業に要する経費	69,140 68,956 0
4. ストーカー事犯対策経費	直接	・ストーカー事犯にかかる警告等に要する経費	865 628 665
		合計	72,784 72,361 3,452

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	36,062	50,212	72,784	3,452
	補正予算	-107			
	合計(A)	35,955	50,212	72,784	3,452
	一般財源	3,059	3,171	3,073	2,977
	県債				
	国庫支出金	164	168	571	475
	その他	32,732	46,873	69,140	0
	決算額(B)	35,877	49,671	72,361	
概算人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
	概算人件費(C)	83	83	83	83
	概算事業費(B(A)+C)	35,960	49,754	72,444	3,535

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
刑法犯認知件数	13,206件	(H29) 15,000件未満	11,502件	達成	(H29) 15,000件未満
特殊詐欺認知件数	190件	120件以下	297件	未達成	-

目標に対する成果の状況	自主防犯ボランティア活動の促進を図りつつ犯罪抑止対策を推進した結果、平成27年中の刑法犯認知件数が11,502件(前年比-1,704件、-12.9%)と14年連続で減少した。 特殊詐欺被害防止のための各種施策を実施したが、平成27年中の特殊詐欺被害は、認知件数297件(前年比+107件)、被害額805,615,311円(前年比-224,194,027円)と被害額は減少したものの認知件数は大幅に増加した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 自主防犯ボランティア、自治体等との連携・協働による地域の犯罪実態に即した諸対策を推進する。特に特殊詐欺については、自治体の高齢者福祉担当課や包括支援センター等と一層の連携強化を図り、高齢者等の被害対象者に直接届く広報啓発活動を推進していく。
--------------------	---